

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)		令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
産業戦略部	イノベーション投資促進室	イノベーション創出促進事業	99,276	97,776	イノベーション・コミュニティ形成事業	63,752	62,252	内容を精査	対象、規模等の精査	1
産業戦略部	地域産業課	がんばる商店街支援事業	89,017	35,391	商店街等消費喚起事業支援事業補助金	53,626	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	5
産業戦略部	地域産業課	伝統産業振興事業	70,938	70,938	伝統産業異業種連携(商品開発・販路開拓)チャレンジ補助金	10,000	10,000	内容を精査	対象、規模等の精査	8
					市民・企業等が行う伝統産品活用・発信促進補助金	2,500	2,500	要求どおり	—	
					オープンファクトリー推進事業補助金	2,000	2,000	内容を精査	対象、規模等の精査	
産業戦略部	地域産業課	中小企業の生産性向上促進事業	72,938	53,538	堺市DX推進モデル創出事業	20,000	9,000	内容を精査	実施手法の精査	13
					オープンデータを活用した中小企業の情報発信支援事業	8,400	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	
産業戦略部	雇用推進課	さかいJOBステーション事業	118,909	110,253	デジタル人材ステーションの設置	5,566	0	積算を精査	数量の精査	17

# 令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	イノベーション創出促進事業			事業番号	015-053
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	イノベーション投資促進室

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②中小企業による新事業の創出		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数		
		寄与するKPI	有	現状値	74件(5年累計(2015～2019年度))	目標値	100件(2021～2025年度の累計)

		有・無	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう	ターゲット	9.2,9.5
		有	取組	産学官連携による新事業創出の促進		
		有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺産業戦略				
3	事業開始年度	令和 4 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)					

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内外のスタートアップやベンチャー企業、中小企業等
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺・中百舌鳥の持つイノベーションのポテンシャルを広く周知し、域外へのイノベーション発信、域外からのイノベーション流入を促進し、人の交流、コトの創出を活性化させ、イノベーションのスパイラルを生み、イノベーション創出拠点の設置に向けた下地づくりを行う。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>○ (仮称) 交流・共創によるイノベーション・コミュニティ形成事業【新規】</p> <p>支援プログラム参加者を中心に先輩起業家やステークホルダー、地域内外の事業者・支援者などが参加し、関係人口を増やしつつ、メッシュ型のコミュニティ活動を行うオンライン/オフラインのコミュニティを開設。</p> <p>○社会課題解決等イノベーションプロジェクト創出事業</p> <p>市内外のスタートアップや市内企業、大学、支援機関を繋ぎ、社会課題解決や新たな価値創造に係るイノベーションプロジェクトを生み出す。社会課題解決型イノベーションにおいて重要な要素となる共感・共創を喚起する取り組みを行う。</p> <p>○業務系機能集積促進事業補助金【拡充】</p> <p>市内の働く場を創出するため、イノベーション創出関連事業の支援を受けた事業者が都心地域、中百舌鳥地域に事業所等を設置する場合の経費を補助。</p> <p>○大阪公立大学コーディネーター連携事業</p> <p>大阪公立大学に堺市内企業 (中小・中堅企業、大手企業) に特化した専属コーディネーターを配置し、公立大や、公立大と連携している大手企業等との産学連携、産産連携の企画等に取り組む。</p>
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—
10	公民連携・協働事業	スタートアップ・ベンチャー企業、大阪公立大学、学生等と連携し、イノベーション創出事業が生まれ始めている。

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
11 イノベーション創出につながる事業数 (累計)	件	目標値	10	25	45	100		
		実績値	13	23				
		達成率	130%	92%				
当該指標を選定した理由		堺市基本計画のKPI指標の一つであり、令和3～7年度の累計で100件を目標とする指標である。						
目標値の設定根拠・算出方法		堺市基本計画に掲げる目標値。点検年度における目標値は令和3～7年度の累計値。						
12 スタートアップ創出・育成向け事業の利用希望件数	件		実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		目標値	20	60	110			
		実績値	54	119				
	達成率	270%	198%					
当該指標を選定した理由		堺市基本計画のKPI指標である、「イノベーション創出につながる事業数」の達成に寄与する主な取組指標である。(KPI戦略シート)						
目標値の設定根拠・算出方法		KPI戦略シートにおけるKPI達成に寄与する主な取組指標。点検年度における目標値は令和3～7年度の累計値。						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	イノベーション創出促進事業	事業番号	015-053
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度						
			決算		決算		決算		予算	予算要求							
事業費 (a)			0		0		0		9,599		99,276						
国支出金									4,799		14,480						
府支出金																	
市債																	
その他 (産業活性化基金、はなみどり基金)									4,800		59,320						
受益者負担金(使用料、手数料等)																	
一般財源											25,476						
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち一般財源		主な項目		年度		事業費		うち一般財源	
		イノベーション交流拠点形成事業【新規】		R4	予算	0	0	広告料 (枠)		R4	予算	924	0				
				R5	予算	61,640	0			R5	予算	1,056	0				
		オンラインコミュニティ形成事業【新規】		R4	予算	0	0	普通旅費 (枠)		R4	予算	879	0				
				R5	予算	2,112	2,112			R5	予算	879	0				
		業務系機能集積促進事業補助金【拡充】		R4	予算	25,928	25,928	消耗品費 (枠)		R4	予算	300	0				
				R5	予算	22,909	22,909			R5	予算	300	0				
		イノベーション創出促進事業委託料		R4	予算	6,500	2,500	委託事務事業者選定委員会報酬		R4	予算	153	0				
				R5	予算	6,500	0			R5	予算	255	255				
		大阪公立大学負担金		R4	予算	3,000	0	その他		R4	予算	445	0				
R5	予算			3,000	0	R5	予算			625	200						
債務負担行為										(単位：千円)							
15	期間		R ~ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	<p>R4まで</p> <p>令和2年度以降、アクセラレーション・プログラムや堺市スタートアップ実証推進事業、堺スタイルビジネス・コンテスト等の実施を通じて、イノベーション創出に繋がる事業数が増加している。一方、令和4年度以降、市内外のステークホルダー（スタートアップ/ベンチャー企業、公立大、学生、S-Cube、産業振興センター、堺市関係部局）により社会課題解決/新価値創造等に資するイノベティブな取組を創出し始めている。また、オンラインコミュニティ「堺・中百舌鳥イノベーションBASE」をオープンし、まずは既存の取組の参加者を中心にコミュニティを形成し、交流を進めている。</p>
	<p>R5</p> <p>令和4年度に実施している取組を改善しながら継続しつつ、新たに関係人口の増、交流促進を実施するため、オンライン/オフラインでのコミュニティ形成に取り組み、社会・経済に資するイノベーション創出を加速化させる。</p>
	<p>R6以降</p> <p>令和7年度に「イノベーション創出につながる事業数」100件を達成するため、当事業を検証しながら引き続き実施していく。</p>

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <p>堺市基本計画2025に定めるKPI「イノベーション創出につながる事業数」100件を達成に向け、令和4年度までの取組に加えて、関係人口の増、交流を促進するオンライン/オフラインのコミュニティ形成を行うことで、社会・経済に資するイノベーション創出を加速化させる。</p> <p>国の動向においては、経済産業省は、日本がめざすべきイノベーションエコシステムとして、「事業会社とベンチャーによる価値共創によって新たな付加価値を創出等がシームレスに繋がり、自律的かつ連続的にイノベーションが生み出されるシステム」としている(出典：経済産業省「新たなイノベーションエコシステムの構築の実現に向けて」)。また、経済産業省令和4年度経済産業政策の重点において、「官民がともに垣根を越えて、新たな付加価値獲得に挑戦していくことが重要で、社会課題を新たなビジネスニーズとして捉えていく中で、従来の官民の役割分担だけでは実現できない、より大きな付加価値を生み出すために必要なアプローチである。」としている。</p> <p>また、他の政令市においても、イノベーション創出を支援する制度の拡充やエコシステムの構築に取り組んでおり、イノベーション創出にかかる都市間競争が激しくなっている。</p>
----	--

(仮称) 交流・共創によるイノベーション・コミュニティ形成事業 【63,752千円】

## 現状・課題

- イノベーション創出事例は増えつつあるが、地域において定着・継続的な動きとするには関係人口の増加に取り組む必要がある。
- 起業家、スタートアップ企業、中小企業者等の新たな取組には、共感、共創できる相手との出会いや交流・相談できる環境が必要だが、本市には人が集まり交流する場所がない。
- また、堺市、S-Cubeの施策プログラムを通じて、様々なネットワークやコミュニティが生まれており、さらなるイノベーションの創出には、それらを有機的に結び付ける必要がある。

## 事業の方向性

堺・中百舌鳥における、新たな価値を創出するイノベーションを絶え間なく生み出すエコシステムの構築に向け、起業家・スタートアップ企業・支援者やステークホルダー等が集まり、ビジネスアイデアや地域課題などを通じた交流・共創が生まれるコミュニティ形成をサポートする。

## 事業概要

- S-Cubeロビーを活用した交流拠点の開設  
S-Cubeロビーの整備、コミュニティマネージャーの配置により、人が集まり、交流し、新たな出会いを生み出し、イノベーション創出の場となる交流拠点を開設する。
- オンラインコミュニティ「堺・中百舌鳥イノベーションBASE」の運用  
令和4年11月に開設した「堺・中百舌鳥イノベーションBASE」の参加者をさらに増やし、メンバーを繋ぐプログラム等の実施を通じ、コミュニティを活性化する。

# (仮称) 交流・共創によるイノベーション・コミュニティ形成事業

## <イノベーション交流拠点>



交流拠点



コミュニティマネージャーとの  
対話・相談、ニーズ抽出

スタートアップ、起業家、中小企業、  
研究者、学生、大手企業、行政、  
ステークホルダー 等

堺市、S-Cube、堺市産業振興センター、  
堺商工会議所、金融機関 等

地域課題、ビジネスアイデア 等

## <オンラインコミュニティ>



オンラインコミュニティ

## <企画プログラム運営>



交流イベントによるマッチング



コミュニティマネージャー

- 【プロセス1】 関係人口の新規獲得
- 【プロセス2】 機会の提供
- 【プロセス3】 つながりの醸成

- ・ 関係人口の増（入口の取組）
- ・ 交流による掛け算のイノベーション創出
- ・ メッシュ的なコミュニティ形成

## イノベーションを絶え間なく生み出し続ける中百舌鳥エリアへ

(2025年KPI「イノベーション創出につながる事業数」100件)



# 令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	がんばる商店街支援事業			事業番号	015-011
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	地域産業

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②中小企業による新事業の創出		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	施策との関連	有	取組	中小企業の資金調達の円滑化		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
3	事業開始年度	平成 13 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内商店街 (約72か所)、小売市場 (2か所)、まちづくり会社及び地域住民					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域のニーズや新たな需要に対応しようとする取組等を後押しし、商店街等の多様な機能の活性化と地域の持続的発展を促進する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆商店街等ソフト事業支援事業 商店街等が、地域の住民やコミュニティのニーズに応えるために取り組む自主的なソフト事業を支援</li> <li>◆商店街等空き店舗活用支援事業 商店街等が主体的に実施する空き店舗を活用した取組を支援</li> <li>◆商店街等消費喚起事業支援事業 商店街等が独自に実施する、消費喚起につながるプレミアム付電子商品券等の発行事業を支援</li> <li>◆中心市街地まちづくり支援事業 中心市街地活性化協議会や意欲ある事業者等が、自主的、主体的に取り組む地域全体のまちづくり及び賑わい創出に資する事業を支援</li> </ul>					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市内商店街等					
10	公民連携・協働事業						

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
11 商店街等ソフト事業支援事業を活用する事業主体の目標達成率	%	目標値	80	80	80	80	80
		実績値	80	80			
		達成率	100%	100%			
当該指標を選定した理由		商店街に対するイメージや通行量を目標の指標としており、これらの目標達成率は生活環境の充実度を示すものであるため					
目標値の設定根拠・算出方法		補助事業を活用する事業主体が事業実施前に通行量や住民アンケート調査(賑わい等)等の目標を設定し、事業実施後において、目標を達成した団体の割合が80%以上となることを目標とする。					
12 商店街等ソフト事業支援事業件数	件	実績		実績見込み		目標	
		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		目標値	5	8	11		
当該指標を選定した理由		商店街等が「新しい生活様式」に対応しながら地域活性化に取り組むソフト事業を支援することにより、地域の住民やコミュニティのニーズに応えるため					
目標値の設定根拠・算出方法		令和4年度の実績見込み件数である10件から1件増加を目標とする。					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	がんばる商店街支援事業	事業番号	015-011
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)		
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
事業費 (a)			50,239		46,568		42,156		68,110		89,017	
国支出金					14,286		14,007		24,000			
府支出金												
市債												
その他 ( )												
受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源			50,239		32,282		28,149		44,110		89,017	
事業費の内訳										(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R4	予算				R4	予算			
		普通旅費		R4	予算	70	70	商店街等空き店舗活用支援事業 補助金	R4	予算	4,000	4,000
				R5	予算	346	346		R5	予算	4,000	4,000
		通信運搬費		R4	予算	40	40	商店街等消費喚起事業支援事 業	R4	予算	0	0
				R5	予算	20	20		R5	予算	50,000	50,000
		人材派遣委託料		R4	予算	0	0	中心市街地まちづくり支援事業	R4	予算	0	0
				R5	予算	3,626	3,626		R5	予算	2,000	2,000
		商店街活性化推進委員会負担 金		R4	予算	17,000	17,000	研修参加負担金	R4	予算	0	0
				R5	予算	17,000	17,000		R5	予算	25	25
商店街等ソフト事業支援事業補 助金		R4	予算	12,000	12,000		R4	予算				
		R5	予算	12,000	12,000		R5	予算				
債務負担行為										(単位：千円)		
15		期間	R ~ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R4まで	R3 地域コミュニティ形成促進事業を、商店街等ソフト事業支援事業及び商店街等空き店舗活用支援事業に分割国による支援制度創設に連動し、地域の持続的発展のための商店街支援事業創設 R4 5月補正予算により、商店街等消費喚起事業支援事業を創設
16 R5	商店街等消費喚起事業支援事業を拡充（充当可能な国費の予算化が前提）
R6以降	

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	令和4年度に地方創生臨時交付金を活用して創設した商店街等消費喚起事業支援事業について、充当可能な国費の予算化を前提に、事業を拡充して実施する。新型コロナウイルス感染症拡大により、売上減少などの影響を受ける商店街の売上回復を支援することで、地域経済の活性化につなげる。
------------	---

## 現状

- 商店街は、新型コロナウイルス感染症拡大により売上減少などの影響を受けている。
- 商店街等の売上回復につなげるため、令和4年5月補正予算により、商店街の上部団体である堺市商店連合会が独自に取り組むプレミアム付電子商品券事業の支援を実施

## 事業の方向性

- 国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が交付される場合、令和5年度も継続して、商店街の上部団体である堺市商店連合会が独自に実施する、消費喚起につながる取組を支援する。
- これにより、商店街の売上回復の効果を見込み、地域経済の活性化を図る。

## 事業概要

堺市商店連合会が独自に実施する、消費喚起に繋がるプレミアム付電子商品券等の発行事業を支援

【補助上限額】 50,000千円

【補助率】 10/10

【補助対象経費】 商品券のプレミアム分（ただし、プレミアム付与率の上限は30%）、  
印刷費、広告宣伝費、会場設営費、リース・レンタル費、委託費、謝礼金、消耗品費 等

【予算額】 53,626千円（50,000千円（補助金）+3,626千円（人材派遣1名分））



# 令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	新規・拡充
<b>事務事業名</b>	伝統産業振興事業	<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>担当部署名</b>	産業振興 局 産業戦略 部	<b>事業番号</b>	015-020
		<b>地域産業</b>	課

## I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～	施策	(5) 伝統産業のブランド力向上による活性化			
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①伝統産業のブランド化					
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	堺伝統産業会館などにおける伝統産品などの年間売上金額					
		寄与するKPI	有	現状値	123,541千円(5年平均(2015～2019年度))	目標値	200,000千円(2025年度)			
		施策との関連	有	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.9		
		寄与するKPI	有	取組	伝統産業のブランド力向上による活性化					
		寄与するKPI	無	指標名	—					
		現状値	無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画		堺産業戦略							
3	事業開始年度		昭和 58 年度			点検年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市伝統産業後継者育成事業補助金交付要綱 等							
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		伝統産業事業者、産地組合、市民							
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		伝統産品の需要開拓や後継者育成等の振興施策を実施し、伝統産業の衰退を抑止するとともに、伝統産業のブランド力を強化し、産業として次世代へ継承することを目的とする。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		①伝統産業のブランド創出促進のための施策 ②販路開拓や技能継承に取り組む産地組合等への補助 ③後継者を育成する伝統産業事業者への補助 ④伝統産業若手異業種交流会の開催 ⑤卓越した技術をもつマイスター（職人）の認定 ⑥ツアー・オブ・ジャパン堺ステージの開催 ⑦オープンファクトリーを推進する事業者への補助【拡充】 ⑧異業種と連携し新商品の開発や販路開拓の強化等新たな取組にチャレンジする事業者への補助【新規】 ⑨伝統産品を使用する人や一般企業等のファンからの情報発信を行う取組への補助【新規】							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		市内企業等							
10	公民連携・協働事業									

## II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 点検年度 令和7年度
	堺伝匠館の売上額	万円	目標値	11,000	12,500	14,000	17,500
			実績値	3,068	9,000		
			達成率	28%	72%		
当該指標を選定した理由	当該指標は、伝統産業のブランド力の向上につながり、本事業の成果指標として測ることができるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	堺伝匠館の店舗やオンラインショップによる売上額						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	伝統産業のブランド創出促進に取り組む事業者数	者	目標値	5	5	5	
			実績値	7	7		
			達成率	140%	140%		
当該指標を選定した理由	伝統産業のブランド化に向けて取り組む事業者が増加することが、成果指標達成につながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	堺市伝統産業ブランド創出促進事業への参加事業者数						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	伝統産業振興事業	事業番号	015-020
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	63,427	19,648	22,658	58,367	70,938				
		国支出金									
		府支出金									
		市債									
		その他 ( <small>ツアー・オープン・ジャパン堺ステージ応援指定寄付金等</small> )	3,085	0	0	18,090	28,090				
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	60,342	19,648	22,658	40,277	42,848				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源		
		ツアー・オープン・ジャパン堺ステージ開催負担金	R4	予算	34,425	16,335	伝統産業異業種連携 (商品開発・販路開拓) チャレンジ補助金	R4	予算	0	0
			R5	予算	34,425	16,335		R5	予算	10,000	0
		伝統産業後継者育成事業補助金	R4	予算	10,000	10,000	市民・企業等が行う伝統産品活用・発信促進補助金	R4	予算	0	0
			R5	予算	10,000	10,000		R5	予算	2,500	2,500
		伝統産業ブランド創出促進事業委託料	R4	予算	8,000	8,000	伝統的工芸品産業振興協会賛助会費	R4	予算	50	50
			R5	予算	8,000	8,000		R5	予算	50	50
		地場産業振興事業補助金	R4	予算	3,765	3,765	その他 (報酬、報償費など)	R4	予算	127	127
			R5	予算	3,765	3,765		R5	予算	198	198
		オープンファクトリー推進事業補助金	R4	予算	2,000	2,000		R4	予算		
R5	予算		2,000	2,000		R5	予算				
債務負担行為		(単位：千円)									
15	期間	R5 ~ R6	要求額			6,000					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	後継者育成事業補助金等により伝統産業支援を行いながら、ものづくりマスター派遣等事業を廃止するなど、事業見直しを進めつつ効果的に事業を実施。 伝統産業のブランド化推進のため、伝統産業ブランド創出促進事業を実施 (R3年度) ・戦略的産業観光 (オープンファクトリー) 推進事業を実施 (R4年度)
	R5	伝統産業ブランド創出促進事業・オープンファクトリー推進事業を継続実施し、異業種との連携による商品開発などの新たな取組にチャレンジする事業者を支援し、ファンの方からの情報発信を促すことにより、伝統産品の高付加価値化と需要開拓を推進し、ブランド化を加速させる。
	R6以降	事業効果を検証のうえ検討し、伝統産業のブランド化支援を継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	これまで実施してきた販路開拓、技能の承継や後継者の育成支援に加えて、刃物・注染和晒・線香をはじめとする伝統産業のブランド化を重点的に支援することで、新たな取組にチャレンジし自発的な成長を続ける伝統産業事業者を生み出しながら、堺が誇る伝統産業を守り、広げていく。 また、伝統産業の魅力を行政や事業者からだけでなくファンの方からの情報発信を積極的に促す仕組みを作ることにより、行政・事業者・ファンの三位一体となった情報発信を行い、地域ぐるみで伝統産品を応援する風土を醸成し、新規ユーザーの獲得や販路を広げていく。
----	---------	---

# 伝統産業振興事業

## 伝統産業異業種連携(商品開発・販路開拓)チャレンジ補助金【10,000千円】

### 現状・課題

- 伝統産業はライフスタイルの変化や人口減少等により市場が縮小傾向にある。また多くが零細企業で、受注生産、分業体制が主体であることから、消費者ニーズに対応した新商品の開発や需要開拓に向けた営業活動や情報発信などの販売力が脆弱。そのため、マーケットインの発想による商品開発とより強力な販路の開拓手法の獲得が必要である。

### 事業の方向性

- 伝統産業事業者と異業種が連携し、異業種のノウハウを生かした新商品の開発や販路開拓の強化等更なるステップアップに取り組むプロジェクトを支援することにより、各事業者の取組を伝統産業ブランド創出促進事業にも活用し、行政と事業者が一体となって伝統産業のブランド化推進に繋げる。

### 事業概要

- 市内製造事業者が全国のデザイナーやバイヤー等と共同事業体等を形成して、以下に掲げる取組を一体的に行うプロジェクトの遂行に必要な経費を補助する。
  - (1) 新商品開発・改良  
伝統産業の素材や技術等を活かした上質で、デザイン性、機能性、話題性に優れた新商品の開発・改良
  - (2) 販路開拓等  
共同事業体等を構成する民間企業等の店舗でのPRや販売をはじめ、国内外の展示会などへの出展、クラウドファンディング、ネット販売、各種メディア等での情報発信など国内外への販路開拓に繋がる取組

# 伝統産業振興事業

## 市民・企業等が行う伝統産品活用・発信促進補助金【2,500千円】

### 現状・課題

- 生活の中に伝統産品があまりに少なく、その価値を体感する機会がない。また伝統産品を購入しない人は伝統産品は金額が高い、メンテナンスが大変そう。利用頻度が低そう等のイメージをもっている。伝統産品を知ってもらうために多くの宣伝を打ったり、ストーリーを伝える動画も有効だが、新規ユーザーや販路を広げるには実際に使って魅力を知ってもらうことが必要である。
- これまで行政からは職人目線でのストーリーを中心に発信してきており、事業者からは製品の良さを発信してきているが、利用者目線での発信が出来ていない。
- 利用者側からの発信をしてもらうためには、まず伝統産品を知ってもらい触れてもらい使ってもらう必要がある。

### 事業の方向性

- 伝統産品を使用する人や一般企業等のいわゆる伝統産品のファンから発信を行うことにより、行政・事業者・ファンの三位一体となった情報発信を行い、地域ぐるみで伝統産品を応援する風土を醸成し、新規ユーザーの獲得や販路を広げていく。

### 事業概要

- 市内の団体、企業等が堺の伝統産品（刃物、注染・和晒、線香、sakai kitchen〈堺キッチン〉ブランド認定商品を含む）をノベルティ等により活用し、その魅力を市内、市外へ広く発信する活動を支援する。補助事業者は、当該事業の実施に加え、自社HP等で伝統産品の発信に協力が必要。

#### 【対象事業者】

市内企業・各種法人、PTA、包括連携企業・団体（市外含む）

# 伝統産業振興事業

## オープンファクトリー推進事業補助金【2,000千円】

### 現状・課題

- 製造業の確かな技術力、品質の高さ、商品の製造工程などを見学や体験をしてもらうことで、製造業の魅力を積極的に情報発信を行い、需要開拓を推進する必要がある。2025年大阪・関西万博で堺への来訪者を誘導するためのコンテンツとしてオープンファクトリーが挙げられており、各企業の見学・体験機能の環境整備が必要である。
- 様々な業種の見学・体験可能な事業者を増やすことが結果的に伝統産業事業者を訪れるきっかけになるため、対象事業者の拡大を図ることが必要。

### 事業の方向性

- 堺には伝統産品をはじめとして、製造技術の優れた企業が集まっている。その技術力や魅力を認知し、興味を持ってもらうためには、「どのような事業者が」「どのような商品を」作っているのかを情報発信するだけでは足りず、「ものづくりを見学・体験」することで、より理解が深まる。地域の特色、製造業の技術力の発信に加え、見学・体験できる環境を整える機運を高めるために、事業者への補助を行う。
- 環境が整備されることで、市内外からの来訪者は事業所での見学・体験に加え、その他市内周遊なども期待される。

### 事業概要

- ものづくりの魅力を市内外に向けて発信し、製造事業者のイメージ向上や集客を図るために、製造工程の見学や体験をしてもらうための環境整備にかかる経費を補助する。

#### 【拡充内容】

対象事業者の拡大（R4:伝統産業事業者→R5:製造事業者）

# 令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	新規・拡充
<b>事務事業名</b>	中小企業の生産性向上促進事業	<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>担当部署名</b>	産業振興 局 産業戦略 部	<b>事業番号</b>	015-052
		<b>地域産業</b>	課

## I. 基本情報

事業の位置付け		4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~		施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
1	堺市基本計画 2025	有・無	戦略	②中小企業による新事業の創出		
		有	取組の方向性	イノベーション創出につながる事業数		
	有・無	指標名	74件(5年累計(2015~2019年度))	目標値	100件(2021~2025年度の累計)	
	有	現状値	74件(5年累計(2015~2019年度))	目標値	100件(2021~2025年度の累計)	
堺市SDGs 未来都市計画	有・無	有	ゴール	74件(5年累計(2015~2019年度))	目標値	100件(2021~2025年度の累計)
		有	取組	成長産業分野などにおける企業の研究開発促進		
	有・無	指標名	女性の就業率			
	有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	53.0%(2023年)	
2	関連計画	堺産業戦略				
3	事業開始年度	令和 4 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)					
事業の概要						
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市、堺市産業振興センター				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内中小企業 (約24,000社)				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域産業の重層化、地域経済の底上げ、地域雇用の安定化を図るため、市内中小企業の生産性及び付加価値の向上を促進する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内産業の両輪である製造業及びサービス業の支援体制を強化するため、堺市産業振興センターに専門家を配置する。</li> <li>・中小企業における新製品・新技術開発にかかる費用や、製造面・販売面等のデジタル化に取り組む費用の一部を補助する。</li> <li>・情報発信力向上を主軸としたアウトリーチ及び経営支援を実施する。</li> <li>・令和4年度に実施したデジタルツール導入事例を活用しながら、市内事業者のDXを推進するための環境整備及び伴走支援を実施。伴走支援した事業者をモデルケースとし、市内への横展開をめざす。</li> <li>・令和3年度に開設した「さかしる」を活用し、事業者が実施する社会課題・地域課題の解決に資する取組を見える化する。加えて、連携サービスモデルを創出することで、オープンデータの活用方法及び「さかしる」に自社情報を掲載している事業者の情報の発信を行う。</li> </ul> <p>特に基準が設けられ実施している事業ではない。</p>				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市産業振興センター、市内中小企業等				
10	公民連携・協働事業					

## II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 点検年度 令和7年度
	補助金採択事業のうち、事業化・商品化したか技術的課題の解決や高度な研究開発につながった事業の累計割合	%	目標値	80	80	80	80
			実績値	76	76		
			達成率	95%	95%		
当該指標を選定した理由		上記評価指標における補助金は「堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」を指す。上記評価指標が示す補助事業を増加させることが中小企業の製品・技術の高付加価値化や新分野進出の円滑化、ひいてはイノベーション創出に繋がるものとする。					
目標値の設定根拠・算出方法		経済産業省の同種の補助金・委託費の達成指標を参考に設定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	市内サービス事業者へのアウトリーチ数	件	目標値	—	100	100	
			実績値	—	100		
			達成率		100%		
当該指標を選定した理由		本事業においてターゲットとしているサービス事業者は、新たに関わっている分野であることから、アウトリーチすることで、市内サービス事業者の実態や課題を把握でき、経営課題の解決や生産性の向上につなげることができるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		堺のサービス業の価値魅力発掘・発信業務においてアウトリーチする事業者数					



令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	中小企業の生産性向上促進事業	事業番号	015-052
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	決算	決算	決算	予算	予算要求	
事業費 (a)	0	0	0	15,594	72,938	
13 財源内訳						
国支出金				7,797	7,790	
府支出金						
市債						
その他 (産業活性化基金繰入金)				7,797	7,790	
受益者負担金(使用料、手数料等)						
一般財源					57,358	

事業費の内訳		(単位：千円)								
主な項目	年度	事業費		うち一般財源	主な項目	年度	事業費		うち一般財源	
		事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源		
14 事業費内訳	サービス業の価値魅力発掘・発信業務委託料	R4	予算	12,000	6,000	学識経験者謝礼金	R4	予算	0	0
		R5	予算	12,000	0		R5	予算	88	0
	堺市産業振興センター補助金【拡充】	R4	予算	3,194	1,597	その他	R4	予算	298	149
		R5	予算	34,344	31,150		R5	予算	404	106
	堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金	R4	予算	0	0		R4	予算		
		R5	予算	12,000	12,000		R5	予算		
	堺市中小企業デジタル化促進補助金	R4	予算	0	0		R4	予算		
		R5	予算	14,000	14,000		R5	予算		
	委員報酬	R4	予算	102	102		R4	予算		
		R5	予算	102	102		R5	予算		

債務負担行為		(単位：千円)	
15 期間	R ~ R	要求額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R4まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>「堺のサービス業の価値魅力発掘・発信業務」の実施</li> <li>「産業DX支援センター」の開設</li> <li>市内企業オープンデータポータルサイト「さかしる」の運営</li> <li>「製品・技術開発支援事業」において「堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」を、「経営サポート事業」において「堺市中小企業デジタル化促進補助金」を実施</li> </ul>
16 R5	<ul style="list-style-type: none"> <li>「堺のサービス業の価値魅力発掘・発信業務」の実施</li> <li>「産業DX支援センター」の運営</li> <li>市内企業オープンデータポータルサイト「さかしる」の運営に加え、中小企業の経営課題解決に向けた改修及び連携サービスモデル創出の実施</li> <li>「中小企業の生産性向上促進事業」として「堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」及び「堺市中小企業デジタル化促進補助金」を実施</li> <li>「堺市DX推進モデル創出事業」の実施</li> </ul>
R6以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>「堺のサービス業の価値魅力発掘・発信業務」の実施</li> <li>「産業DX支援センター」の開設</li> <li>市内企業オープンデータポータルサイト「さかしる」の運営に加え、民間発の連携サービス創出促進に向けた取組の実施</li> <li>「堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」及び「堺市中小企業デジタル化促進補助金」の実施</li> <li>R5におけるモデル事例を活用しながら、「堺市DX推進モデル創出事業」を継続実施</li> </ul>

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<p>○市内経済の底上げを目的に、製造業支援とサービス業支援を両輪とし、継続して事業を実施することが必要である。</p> <p>【堺市DX推進モデル創出事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、企業を取り巻く環境は急激に不安定化し、新たな事業環境にあわせた事業変革はあらゆる業界において最優先の取組事項となっている。こうした中で、迅速な環境変化への対応や、システムのみならず企業文化をも変革していくことは、企業が取り組むべきDXの本質的な課題であり、各企業は、競争力維持・強化のために、DXをスピーディーに進めていくことが求められている。</li> <li>こうした社会の変化を踏まえ、市内事業者が自社のデジタル化状況を把握し、デジタル化や企業変革の必要性を認識することで、今後のDXの推進方針を認識する機会を提供することに加え、ノウハウを習得するための支援を実施する必要がある。</li> </ul> <p>【オープンデータを活用した中小企業の情報発信支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「さかしる」の入力件数は増加しつつあるが、入力内容が充実していない企業が多く、新規顧客の開拓等の課題解決や連携サービスの創出をめざすことは困難であり、掲載情報を充実させるためにも、「さかしる」に自社情報を登録するメリットの創出が必要である。</li> <li>SDGs、ESG投資、CSVなどの国際的な潮流の中で、企業は経営戦略として、社会課題・地域課題の解決に取り組むことが企業競争力強化に直接的につながるという認識が広がってきている。そのような取組の情報発信を後押しすることで課題解決の一助とする。</li> </ul>
------------	---

# 中小企業の生産性向上促進事業

## 堺市DX推進モデル創出事業【20,000千円】

### 現状・課題

- 新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに、企業を取り巻く環境は急激に不安定化し、新たな事業環境にあわせた事業変革はあらゆる業界において最優先の取組事項となっている。
- 迅速な環境変化への対応や、システムのみならず企業文化をも変革することで、競争力を維持・強化するためにDXをスピーディーに推進することが必要。

### 事業の方向性

- 市内事業者が自社のデジタル化状況を把握し、デジタル化や企業変革の必要性を認識することで、今後のDXの推進方針を認識する機会を提供することに加え、ノウハウを習得するための支援を実施する。

### 事業概要

- 市内事業者が自社のデジタル経営の状況を客観的に把握し、DX実現に向けた課題認識につなげることを目的に「さかいDX自己診断」を実施する。自己診断結果を集約し、市内事業者の現状・課題等に関する分析を実施する。
- あわせて、市内事業者が自ら継続的にDXに取り組めるようになることを目的に、市内支援機関が連携して「さかいDX推進モデル創出プログラム」を実施。
- 本プログラムでは、事業者自身によるDX計画策定に向けた専門家による伴走支援を実施する。
- 参加した市内事業者がDX推進に必要な知識を習得してもらい、DX推進のモデルケースとすることで市内での横展開をめざす。

# 中小企業の生産性向上促進事業

## オープンデータを活用した中小企業の情報発信支援事業【8,400千円】

### 現状・課題

- 中小企業における新規顧客の開拓や販路の維持、人材の確保等の課題解決に資する取組として企業オープンデータポータルサイト「さかしる」を令和3年度に開設した。オープンデータという性質を活かして、**企業データを利活用したイノベーションの創出を**めざしている。
- 入力件数は増加しつつあるが、**入力内容が充実していない企業が多く、課題解決や連携サービスの創出を**めざすことは困難であり、掲載情報を充実させるためにも、「さかしる」に**自社情報を登録するメリットの創出が必要**である。

### 事業の方向性

- SDGs、ESG投資、CSVなどの国際的な潮流の中で、企業は経営戦略として、**社会課題・地域課題の解決に取り組むことが企業競争力強化に直接的につながる**という認識が広がってきている。そのような取組の**情報発信を後押し**することで課題解決の一助とする。

### 事業概要

- 企業が**行っている社会課題・地域課題の解決に資する取組**に見える化することで、**企業としての信用度や魅力の向上**につながり、企業が抱えている新規顧客の開拓や販路の維持といった課題解決に寄与する。
- 現在、さかしるは企業情報をフラットに掲載・発信しているが、**市として応援したいテーマを設定**することで、**サイトとしての特色を明確にし、戦略的に情報を発信**する。
- **連携サービスモデルの創出により、オープンデータの活用方法を発信**することで、さかしるに**自社情報を掲載**している企業の情報発信につなげ、課題解決に寄与する。

# 令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	さかいJOBステーション事業			事業番号	015-024
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	雇用推進課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	女性の就業率		
		寄与するKPI	有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)
2	関連計画	施策との関連	有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援		
		寄与するKPI	有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	53.0%(2023年)
3	事業開始年度	平成 21 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	雇用対策法、青少年の雇用の促進等に関する法律					

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	39歳以下の若年者及び出産・育児等で離職し再就職をめざす女性、デジタルスキルを有する人材及び市内事業所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年者や出産・育児等で離職した女性、デジタルスキルを有する方を対象に総合的な就職支援と就職後の定着支援を行うことを目的とし、若年者、女性及びデジタルスキルを有する人材の就業と地域経済の活性化を図る。</li> <li>市内企業の人材育成支援、定着支援を行うことを目的とし、「人が育つ」、「人が辞めない」、「人が集まる」企業への発展を図る。</li> </ul>
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年者や女性の総合的就職支援拠点であるさかいJOBステーションにおいて、求職者に対するきめ細かなキャリアカウンセリングや就職支援セミナーなどを通じて、企業と求職者とのマッチング支援等を実施する。</li> <li>一旦離職し再就職をめざす女性の再就職支援講座を実施するなど、様々な立場にある女性求職者に対して切れ目のないきめ細かな支援を実施する。</li> <li>若年者や女性の採用を希望する求人企業の開拓、企業情報の求職者への提供による魅力発信、市内中小企業の人材確保支援や定着支援のためのセミナーを開催する。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図るとともに、内定取り消しや解雇をうけ離職された方等の再就職を支援するため、オンラインでの就職相談やオリジナルWEBセミナーの配信等を実施する。</li> <li>来年度に、中小企業の支援機関が集積する中百舌鳥へ移転することを見据え、求人を行う企業側の支援にも注力すべく、企業支援強化をコンセプトにした見直し、企業側からのニーズも高いデジタルスキルを有する人材を支援するデジタル人材ステーションを新設する。</li> </ul>
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	一般財団法人大阪労働協会
10	公民連携・協働事業	

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標	点検年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
11 就職決定者数	%	目標値	1,700	1,700	1,700		1,700
		実績値	935	1,200			
		達成率	55%	71%			
当該指標を選定した理由		若年者や女性の総合的な就職支援等を行うことを目的とする当該事業の成果を端的に表せる指標であるため					
目標値の設定根拠・算出方法		過去3年間の平均値を参考に設定					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標		
12 さかいJOBステーション来場者数	件	目標値	14,000	14,000	14,000		
		実績値	7,356	7,200			
		達成率	53%	51%			
当該指標を選定した理由		来場者を増加させることが成果指標の向上に繋がるため					
目標値の設定根拠・算出方法		過去3年間の平均値を参考に設定					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	さかいJOBステーション事業	事業番号	015-024
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)		
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
事業費 (a)			94,597		96,341		97,540		97,684		118,909	
国支出金					942							
府支出金												
市債												
その他 ( )												
受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源			94,597		95,399		97,540		97,684		118,909	
事業費の内訳										(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R4	予算				R4	予算			
さかいJOBステーション事業委託料及び移転に伴う経費、光熱水費等負担金			R4	予算	97,582	96,982		R4	予算			
			R5	予算	118,909	118,809		R5	予算			
プロポーザル方式による委託事務			R4	予算	102	102		R4	予算			
事業者選定委員会委員報酬			R5	予算	0	0		R5	予算			
								R4	予算			
								R5	予算			
								R4	予算			
								R5	予算			
								R4	予算			
								R5	予算			
債務負担行為										(単位：千円)		
15	期間	R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	<p>R4まで</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業人材マッチング支援プラザ開設 (平成22年度)</li> <li>・堺ハローワークコーナー設置 (平成25年度)</li> <li>・JOBステーション南サテライトにハローワークの求人検索端末設置 (平成27年度)</li> <li>・サンスクエア堺に移転、フリーダイヤルの導入 (平成29年度)</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン相談の導入 (令和2年度)</li> <li>・Webやオンラインを活用したセミナー・企業交流会の実施 (令和3年度)</li> <li>・令和5年度以降の事業の検討及び事業者の選定(令和4年度)</li> </ul> <p>R5</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに選定した事業者のもと、事業の実施</li> <li>・中百舌鳥へ移転</li> </ul> <p>R6以降</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施</li> </ul>

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若年者や女性求職者と企業とのマッチングをはじめ、市内中小企業の人材確保、労働者の定着の支援及び求職者に対するキャリアカウンセリングや各種セミナーなどをWebやオンラインを活用しながら実施する。</li> <li>また、再就職をめざす女性のキャリアブランク解消を支援するなど、様々な立場にある女性求職者に対して切れ目のないきめ細かな支援を実施する。</li> <li>ハローワーク等関係機関と連携しながら、当該就職支援拠点施設の利用促進を図る。</li> <li>来年度に、中小企業の支援機関が集積する中百舌鳥へ移転することを見据え、求人を行う企業側の支援にも注力すべく、企業支援強化をコンセプトにした見直し、企業側からのニーズも高いデジタルスキルを有する人材を支援するデジタル人材ステーションを新設する。</li> </ul>
----	--

# さかいJOBステーション事業

## さかいJOBステーション事業（移転・拡充含む） 【R5年度予算 118,909千円】

### 事業概要

- ・さかいJOBステーションでは、39歳以下の若年者と全年齢の女性を対象にした「堺で働くための」総合支援施設。
- ・求職者だけでなく、就業中の方への定着支援や市内事業者の採用活動や人材育成の支援を実施。
- ・施設をサンスクエア堺（JR 阪和線堺市駅前）に設置するほか、南区役所内に南サテライトを設置しており、両施設内でカウンセリング等の各種支援の他、年間を通じ堺市内外で講座や企業交流会等の各種イベントを実施。

### 拡充等

- ・令和5年5月上旬に、サンスクエア堺から中小企業支援機関が集積する中百舌鳥（（公財）堺市産業振興センター内）に移転を予定。
- ・各種支援機関と連携を深め、市内事業者に雇用・人材面から支援を実施。
- ・移転を契機に、これまでの求職者支援中心の取組みに加え、求人を行う企業側の支援にも注力すべく、「企業支援強化」をコンセプトとする機能拡充を実施。
- ・現在の支援対象（若年者及び女性）に加え、求人ニーズの高いデジタル人材を市内企業へ繋げるため、令和5年度から「デジタル人材ステーション」を新設。
- ・デジタル人材ステーションでは、ITスキルを有す人材を年齢に関わらず、さかいJOBステーションの支援対象に加える。



# 新 さかいJOBステーション ～中百舌鳥移転後のイメージ～

